予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款:農林水産業費 項:農業費 目:農業振興費

事業名 スマート農業技術導入支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農政課政策企画係 電話番号:058-272-1111 (内 2809)

E-mail: c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 44.000千円(前年度予算額:55.000千円)

<財源内訳>

				財	源		内	訳				
区分	事業費	国庫	分担金	使用料	財	産	# 1744 A	7 0 114	ı	/±:	_	般
		支出金	負担金	手数料	収	入	寄附金	その他	県 作	債	財	源
前年度	55,000	27, 500	0	0		0	0	0		0	27,	500
要求額	44,000	22,000	0	0		0	0	0		0	22,	000
決定額												

2 要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足が深刻となっており、 これまで以上に作業の省力化・効率化、技術の平準化、作物の高品質生産 等が課題となっている。

そのため、ICTやロボット技術、AI等を活用して、これらの課題解決につながるスマート農業技術の導入・普及が必要となっている。

(2) 事業内容

- ○農業経営発展支援事業
 - ・ スマート農業技術を導入して、作業の省力化・効率化や高品質生産 等を図り、自身の経営発展を目指す農業者や農業者で組織する団体等 に対して、それに必要な機器・機械等の導入を支援する。
- ○就農研修支援事業
 - ・ 就農研修拠点やあすなろ農業塾長などが実施する就農研修生に対する研修において、スマート農業技術を学ぶことができるよう、それに必要な機器・機械等の導入を支援する。

- ○中山間地域等農業機械共同利用支援事業
 - ・ ほ場条件の不利な中山間地域等で、スマート農業技術を共同で利用 し、作業の省力化・効率化等を図り、農地の維持に加え、作業に係る 経費の削減又は農地集積を目指す農業者や農業者で組織する団体等 に対して、それに必要な機器・機械等の導入を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

農業経営発展支援事業(県1/3以内) 就農研修支援事業(県1/2以内)

【拡】中山間地域等農業機械共同利用支援事業(県 1/2 以内)

スマート農業技術の導入による経営規模の拡大、多収・高品質生産は、 県農業を維持・発展するために必要であり、県負担は妥当。

(4)類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細			
補助金	44,000	スマート農業技術を活用した機器・機械等の導入経費			
合計	44,000				

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2019~2023年度)
 Ⅱ-3-(3)-② 「未来につながる農業づくり」の推進
- ・ぎふ農業・農村基本計画 (2015~2020 年度) 第5章 3つの基本方針に基づく具体的な取り組み
- ・岐阜県スマート農業推進計画(2019~2023年度)

(2)後年度の財政負担

・平成30年度に、令和5年度までの5年間のスマート農業技術の導入・普及を推進する「岐阜県スマート農業推進計画」を策定し、次年度 以降も継続した支援が必要。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

□ 新規要求事業 ■ 継続要求事業

補助事業名	スマート農業技術導入支援事業
補助事業者(団体)	①農業経営発展支援事業:市町村
	②就農研修支援事業:市町村、あすなろ農業塾長、
	地域の就農研修協議会、農業協
	同組合、農業協同組合連合会岐
	阜県本部
	③中山間地域等農業機械共同利用支援事業:市町村
	(理由) 市町村を中心として、現場でのスマート農業
	技術の普及を円滑に図るため。
補助事業の概要	(目的) スマート農業技術の普及により、作業の省力
	化・効率化、作物の多収・高品質生産を図る。
	(内容) スマート農業技術の導入により経営発展を目
	指す者、スマート農業技術研修を実施する者、
	スマート農業技術を共同利用し、農地維持及
	び作業の省力化に取組む者に対して、農業機
	器・機械等の導入を支援
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例:人件費相当額)
110.22	(内容) ①1/3以内、②及び③1/2以内
	(理由) 他事業との均衡
 補助効果	スマート農業技術の円滑な導入により、経営規模の
אין נעי ניבי וווו	拡大、収益性の向上、作業負担の軽減が進む。
	終期年度 2023 年度
Ψ< 791 VZ DX AC	(理由) 岐阜県スマート農業推進計画の目標年度

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

作業の省力化・効率化による経営規模の拡大、少ない人材での対応、作業の平準化による誰もが取組みやすい農業及び多収・高品質生産による農業者の所得向上を実現する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R元年度末)	目標 (終期)
①スマート農業技術導入経営体数	1 6 8	2 3 8	5 5 0

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	0 千円	0 千円	29,234 千円	(予算額) 55,000 千円	(要求額) 44,000 千円
指標①目標					

指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

・助成対象者:土地利用型、施設野菜、露地野菜及び畜産等30件

·補助金額 : 55,000 千円

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足に対応し、岐阜県農業を維持・発展させていくためには、これまで以上に作業の省力化・効率化、技術の平準化及び作物の高品質生産等が必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)

〇:必要性が高い △:必要性が低い

(評価)

高齢化の進行などによる担い手不足や労働力不足に対応していくためには、既存の技術の枠を超えた最先端技術を導入していく必要がある。

事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

〇:概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△:まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

スマート農業機器・機械等の導入経費は、既存農業機械等と比較して高価であるが、補助があることにより、スマート農業技術を導入して経営改善・発展を図る生産者が増えつつある。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

〇:効率化は図られている △:向上の余地がある

(評価) 農林事

農林事務所が、市町村と連携し、事業計画の策定・状況確認・

O 指導等を行うことで、事業を効率的に実施している。

(事業の見直し検討)

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)